

令和5年3月15日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 東京都

## 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	東京都			
所在地	〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1			
担当部局連絡先	福祉保健局総務部総務課庶務担当 電話：03-5320-4021			
連携部局連絡先	総務局総合防災部防災管理課地域防災力推進担当 電話：03-5388-2549			
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府（個別避難計画作成モデル事業アドバイザーボード）</li> <li>・板橋区</li> <li>・社会福祉法人東京都社会福祉協議会</li> </ul>			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある（⑩-1）	○	ない（⑩-2）
	<p>都は、都内区市町村の個別避難計画作成を推進するため、以下の取組を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 都内全区市町村の個別避難計画作成開始に向けた働きかけ</li> <li>2. 区市町村担当者向け研修会の実施</li> <li>3. 区市町村の効果的・効率的な計画作成の取組に対する財政支援</li> <li>4. 専門職団体へ個別避難計画作成の協力依頼</li> <li>5. 自主防災組織等を対象とした普及啓発</li> </ol>			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(東京都)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名	個別避難計画作成支援事業
事業概要	都内区市町村の個別避難計画作成を推進するため、作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の計画作成と、本人・地域による計画作成の両方の取組について、技術的・財政的支援を実施する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	福祉保健局総務部総務課 総務局総合防災部防災管理課、防災計画課
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	東京都災害福祉広域支援ネットワークに参加している東京都社会福祉協議会に、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼した。
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>1. 都内全区市町村の個別避難計画作成開始に向けた働きかけ 令和3年度に内閣府が実施した個別避難計画作成の取組状況調査において、「未策定」と回答した17自治体について、内閣府の依頼も踏まえて早期着手の働きかけを行った結果、1月1日時点で、13自治体が令和4年度中に作成予定または作成済、4自治体が令和5年度中に作成予定となっている。</p> <p>2. 区市町村担当者向け研修会の実施（先進事例の横展開と外部専門家の講演） 都内区市町村の防災部局・福祉保健部局の担当者向けに研修会を開催し、モデル自治体である板橋区の取組事例や計画作成に関する都の支援を紹介することで、計画の作成を働きかける。また、内閣府アドバイザーボード委員である田村先生による個別避難計画作成に関する講演も実施することで、参加者の個別避難計画作成に関する理解を深める機会とする。</p> <p>3. 区市町村の効果的・効率的な計画作成の取組に対する財政支援 令和4年度より、都内区市町村が個別避難計画を効果的・効率的に作成する経費について、財政支援を実施する。（基準額5,000千円、補助率1/2）※交付税措置経費は対象外 （想定している対象事業） ・既存の福祉システム等との情報連携による計画作成の効率化 ・本人・地域による計画作成に係る区市町村業務の委託等による効率化 ・避難訓練等での計画の検証の実施や検証を踏まえた計画の見直し 等</p> <p>4. 専門職団体へ個別避難計画作成の協力依頼 広域自治体として、都が既に構築している連携の枠組みを活用し、東京都社会福祉協議会に、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼した。</p> <p>5. 自主防災組織等を対象とした普及啓発 自主防災組織等に個別避難計画作成を含めた災害時要配慮者対策の取組を働きかけるため、地域の自主防災組織や町会・マンション管理組合等に防災専門家を派遣する「東京防災学習セミナー」の要配慮者支援コースにおいて、個別避難計画に関する内容を紹介。</p>

<p>【5】 アピールポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の個別避難計画作成について、未実施自治体の作成着手に向けた働きかけを行う。</li> <li>・災害時要配慮者対策に係る既存のネットワークを活用し、広域自治体として都道府県レベルの専門職団体に対して、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼する。</li> <li>・区市町村が個別避難計画を効果的・効率的に作成する取組について、研修会での事例紹介による技術的支援と補助金による財政支援の両面で支援している。</li> </ul>
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の個別避難計画作成について、都内全区市町村で個別避難計画作成に着手する。</li> <li>・優先度の高い避難行動要支援者の計画作成と並行して、本人・地域による計画作成の取組を進めることで、都内全体の個別避難計画作成数を増やす。</li> </ul>
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>2月末まで未着手自治体への働きかけを実施。2月には未作成自治体の多い島しょ町村宛に取組推進の依頼を文書で行ったほか、島しょ町村の課長会でも計画作成の働きかけを行った。</p> <p>1月に東京都社会福祉協議会への協力依頼を実施。</p> <p>区市町村担当者向けの研修会は、令和5年1月に実施。</p> <p>区市町村に対する財政支援は通年実施。</p> <p>自主防災組織等を対象とした東京防災学習セミナーの要配慮者支援コースは、令和4年度に14団体が受講。</p>
<p>【8】 特記事項</p>	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【応募の要件に関する取組の実施結果】(東京都)

要 件	令和4年度末時点の状況
<p>(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。</p>	<p>「消防庁・内閣府調査」において、「未策定」と回答した17自治体について、内閣府の依頼も踏まえて早期着手の働きかけを行った結果、1月1日時点で、13自治体が令和4年度中に作成予定または作成済となっている。未だ「令和5年度以降に作成予定」となっている4自治体については、引続き計画作成を働きかける</p>
<p>(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<p>自主防災組織等を対象とした東京防災学習セミナーの要配慮者支援コースは、令和4年度に14団体が受講。</p>
<p>(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでに行った取組 内閣府の依頼に基づき、令和5年1月1日時点の取組状況を調査した。</li> <li>・ 令和4年度の取組 調査結果の取りまとめ状況や未策定自治体の対応状況を随時共有し、未作成自治体への作成働きかけに活用した。</li> </ul>

## 【ステップごとの取組の実施結果】(東京都)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	個別避難計画作成に着手できていない自治体がある。
			取組内容 (取組方針)	対象の自治体に、個別に計画作成の働きかけを実施。
			取組の 成果・結果	未着手自治体 17 自治体中、13 自治体が令和4年度中に作成予定または作成済となっている。
			理由	同規模自治体の取組状況等を説明し、作成の前倒しに応じてもらえた。別部署の作成済計画を把握していない例もあった。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	都道府県レベルでの福祉関係の団体への働きかけ
			取組内容 (取組方針)	東京都災害福祉広域支援ネットワークに、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼
			取組の 成果・結果	東京都社会福祉協議会に、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼した。
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	区市町村が実施する、地域による計画作成に対する支援
			取組内容 (取組方針)	地域の自主防災組織や町会・マンション管理組合等に防災専門家を派遣する「東京防災学習セミナー」要配慮者支援コースにおいて、個別避難計画に関する内容を紹介
			取組の 成果・結果	自主防災組織等を対象とした東京防災学習セミナーの要配慮者支援コースは、令和4年度に14団体が受講。
			理由	既存の防災対策の取組である「東京防災学習セミナー」を活用して、普及啓発を実施した。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかつた

▲：ほとんど成果を得ることができなかつた

## 【事業の種類ごとの取組の実施結果】(東京都)

事業の種類	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	○	島しょ町村の課長会において、取組推進の依頼を実施した。
(イ) 伴走支援に関するもの	○	17自治体あった未着手自治体に対して、計画作成への働きかけを実施。1月1日時点で、13自治体が令和4年度中に作成予定または作成済となっている。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	－	
(エ) 横展開に関するもの	○	モデル自治体である板橋区の取組事例を都内区市町村担当者向け研修会で紹介した。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	区市町村の担当者向け研修会の講師を、内閣府個別避難計画作成モデル事業アドバイザーボードの委員に依頼。
(カ) その他のもの	○	東京都社会福祉協議会に、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼した。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理センター教授	災害時要配慮者	都内区市町村の福祉保健・防災部門対象者等を対象に、要配慮者支援に係る研修を実施する。
増田 伸吾	板橋区危機管理部地域防災支援課地域防災係長	対策区市町村福祉保健・防災担当者研修会	

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者		
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：福祉保健局総務部総務課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの： )
令和4年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの： )
令和5年度当初予算額	13,974千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの： )
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数（人）	563,487人

※令和4年度より区市町村への補助事業を実施しているが、複数のメニュー包括補助事業として実施しており、個別の補助メニューごとに予算計上や交付決定等を行う事業ではないため、予算額や決算見込額は回答できない。

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

内閣府個別避難計画作成モデル事業における、モデル団体の事例報告

## 【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

課長会で働きかけをおこなっている他道府県を参考に、課長会での取組依頼を実施した。